

第10章 中国とコートジボアール

著者	渡辺 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	Africa Research Series
シリーズ番号	13
雑誌名	企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業 のアフリカ展開 -
ページ	207-234
発行年	2006
章番号	第10章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016621

第10章

中国とコートジボワール

渡辺 久美子

はじめに

コートジボワールと中国の関係は、1983年に二国間外交が樹立されてから年々緊密になっており、経済・技術協力、貿易、投資、軍事など幅広い分野で中国政府のアプローチが強化されている。とくに90年代後半からの二国間外交関係の活発化を背景に、経済交流が盛んになっている。対アフリカ外交において独自の政策を展開する中国政府は、コートジボワールでも経済協力の促進を通じ、貿易、投資支援を強化してきている。

両国の貿易は輸出入ともに拡大傾向にあり、従来から中国の出超で推移している。しかし近年はコートジボワールの輸出の伸びが目立ち、拡大傾向にあったコートジボワールの対中国貿易赤字は、ここに来て改善されてきている。

投資面では、中国政府の支援を足がかりに中国からの直接投資案件が出始めている。中国はコートジボワールで公共施設や工場の建設、農業、鉱業など幅広い分野で援助を実施し、並行するかたちで中国企業による直接投資が行われており、今後の拡大とその経済効果に対する現地の期待も大きい。

コートジボワールでは、内政不安の長期化を背景に二国間および国際機関による融資や経済協力プロジェクトの多くが凍結されたままだが、中国はこのような状況下でも一貫して外交関係を重視し、コートジボワールへの支援を継続して、戦略的に関係強化に取り組んでいる。

また中国は、二国間レベルだけでなくアフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、西アフリカ開発銀行など地域金融機関への出資を通じた支援も積極的に行っている。

第1節 中国との貿易

2002年9月の紛争勃発に続く内政混乱で低迷を余儀なくされているコートジボワール経済だが、唯一対外貿易は堅調である。コートジボワールの2002-2004年の対世界貿易は2002年から2004年にかけて拡大した。軍事用機器や輸送機械などのほか、国内分断によるアクセス制限で国内での供給が困難となった物資の輸入が伸びており、また、世界最大のカカオ生産国であるコートジボワールの紛争勃発がもたらしたカカオ国際市況の高騰、原油価格の高騰、石油開発の進展などの要因が影響している。

このような中で、対中国貿易は輸出入ともに対世界貿易の伸び率を上回る勢いで拡大している。貿易総額（輸出入合計）は1995年には317億4,300万CFAフラン（1ユーロ＝656CFAフラン〔以下ではFCFA〕）であったものが、2000年は498億4,400万FCFA、2003年は3倍強の1,000億FCFAを超えるまでに拡大した。2004年は994億6,400万FCFAと前年比微減したものの、2005年1-10月期ではすでに1,093億5,700万FCFAに達している。対世界貿易総額に占める対中国貿易の割合は年を追って拡大しており、中国はコートジボワールにとって重要な貿易パートナーとなった。

1. 対中国輸出が急増

とくに対中国輸出が急増している。2002年に日本向け輸出を上回ったのち、2004年には305億6,400万CFAフランと2002年実績の4倍に拡大している。2001年には対日輸出額の3分の1強に過ぎなかった中国向け輸出は対日輸出実績の6倍に達しており、2005年1-10月期にはすでに340億FCFAを超えた。現在中国は第20位の輸出相手国で、コートジボワール輸出全体の0.9%を占めている。一方、日本は第50位にまで下がった。

コートジボワールの対中国輸出を商品別にみると、年によって変動は大きいのがカカオと原綿の2つの原料品が大きい。特に原綿はカカオに代わって最大品目となり、輸出の約90%を占めている。2002年以降の二国間貿易の拡大はコートジボワールの輸出増加が寄与しており、なかでも、中国の需要増を背景とした原綿の増加が著しい。

近年、外資の参入を得て開発投資が続く石油分野で新たな輸出品が出ているが、上記2品目に比べ規模は小さく、年によって変動が大きい。輸出品目はHSコード8桁分類で22品目となり、2000年の13品目に比べ拡大しているものの、コートジボワールの輸出品目はいまだ限定的である。

一方、中国からの輸入も2004年には689億CFAフランと2002年実績を57.8%上回り、対日輸入実績を超えている。2005年1-10月期には753億FCFAに達し、これは対日輸入実績の2.5倍弱で、急速にその差を広げている。当該期の対中国輸入の伸び率も対世界輸入のそれを上回っている。中国は第5位の輸入相手国となっており、コートジボワール輸入全体の2.8%を占めている。なお、日本は第10位である。

このように両国の貿易は年々拡大しているが、対中国輸出の伸びが輸入のそれを上回っていることから、1995年以降年を追って拡大していたコートジボワールの対中国貿易赤字は、過去最大となった2001年の513億9,700万FCFAから、2002年には358億4,200万FCFAと3分の2にまで縮小し、以後ほぼ横ばいとなっている。

2. 対中国輸入品目が多様化

中国からの輸入は食料品、繊維品、工業製品と幅が広く、輸出に比して品目が多様である。HSコード8桁分類では1869品目（2桁分類では85品目）と、輸出の22品目（同13品目）を大きく凌駕している。2000年は1129品目であったことをみると、輸入品目の多様化が対中国輸入拡大の一因とみられる。主要輸入品目では精米、データ処理ユニット、電池、履物、陶磁製品、鉄・ホウロウ製家庭用品、冷凍魚、エアコンディショナー、タイヤ、タバコ、玩具、薬品、綿布、有機化学品、合成繊維、プラスチック製品などで7割強を占める。なかでも薬品と繊維製品が主要輸入品目である。

コートジボワールも加盟する西アフリカ経済通貨同盟（Union Economique et Monétaire Ouest Africaine: UEMOA）は2000年1月から関税同盟化して対外共通関税（Tarif Extérieur Commun: TEC）を導入、関税引き下げとともに数量割当てなどの貿易障壁が取り除かれた。またこれにより、以前は50%を超えていた完成品への最高関税が20%に引き下げられ、部品（5～20%の輸入関税がかかる）の多くを輸入に依存する国内製造業は価格競争力が低下、工業製品の輸入拡大につながっている。

中国製品の急速な市場浸透を警戒する声も出始めている。薬品業界は中国から輸入された安価な製品との競争激化を危惧している。中国製の薬品は街中のスタンドでもばら売りされており、安全性の問題も指摘されている。繊維関係業界でも中国からの安価な製品の流入に対して懸念が広まっている。密輸品を含む廉価な中国製品との厳しい競争で不振が続く産業界は、雇用を減らしているのみならず存続の危機に立たされる。

コートジボワールだけでなく西アフリカ一帯で、中国製品の市場シェア拡大が進んでいる。中国にとっては国内や欧米市場で競争力が劣る製品の新たな売り先として、アフリカ市場が注目されているようだ。

コートジボワールではまた密輸の増加が深刻な問題となっている。特に旧反乱軍支配地では、北部地方で国境を接するマリとブルキナファソから、繊維製品だけでなく、雑貨、自転車、オートバイ、家電、AV機器など多岐にわたる廉価な中国製品が密輸され、一部が政府統制地域へも流入している。政府は税関

表 1

（百万CFAフラン）

	2002年		2003年		2004年		02/04年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
対中輸出	7,832	0.23%	36,134	1.13%	30,564	0.89%	290.2%
対日輸出	5,322	0.15%	7,276	0.23%	5,327	0.15%	0.09%
対世界輸出	3,456,165	100.0%	3,189,594	100.0%	3,457,697	100.0%	0.04%
対中輸入	43,674	2.4%	71,404	3.5%	68,900	2.8%	57.8%
対日輸入	49,342	2.7%	33,708	1.6%	57,302	2.3%	16.1%
対世界輸入	1,816,342	100.0%	2,048,828	100.0%	2,487,193	100.0%	36.9%
対中貿易収支	-35,842		-35,270		-38,336		7.0%

出所：コートジボワール通関統計各年版。

表2：コートジボワールの対中国主要輸出入品目（2002-2004年）

（百万CFAフラン）

品目別	2002年			2003年			2004年		
	輸出	商品	金額	構成比	商品	金額	構成比	商品	金額
1位	カカオ	3,490	44.6%	原綿	31,582	87.4%	原綿	26,535	86.8%
2位	原綿	2,962	37.8%	カカオ	3,593	9.9%	カカオ	1,773	5.8%
3位	石油製品	145	1.9%	石油製品	121	0.3%	石油製品	38	0.12%
合計		7,832	100.0%		36,134	100.0%		30,564	100.0%
輸入	商品	金額	構成比	商品	金額	構成比	商品	金額	構成比
1位	精米	6,934	15.9%	精米	18,981	26.6%	精米	8,125	11.8%
2位	電池	2,758	6.3%	電池	3,779	5.3%	陶磁製品	3,448	5.0%
3位	合成繊維	2,682	6.1%	履物	2,837	4.0%	データ処理ユニット	2,661	3.9%
4位	データ処理ユニット	2,249	5.1%	データ処理ユニット	2,531	3.5%	履物	2,464	3.6%
5位	履物	1,587	3.6%	陶磁製品	2,336	3.3%	電池	2,299	3.3%
計		43,674	100.0%		71,404	100.0%		68,900	100.0%

出所：コートジボワール通関統計各年版。

を通じ密輸対策の強化を図っているが、旧反乱軍支配地からは道路検問を逃れて密輸品が流入しており、財政収入への影響に加え、不当競争の拡大により国内関連産業に打撃を与えることが懸念される。

第2節 中国の投資

1. 複数分野に広がる投資案件

コートジボワールでは、2002年9月の紛争勃発による国内分断で、未だ国内アクセスが制限されたままだ。長期化する内政不安を背景に先行き不透明感が払拭されず、国内投資は停滞している。復興事業を見込んだ投資案件も出てきているが、全般には新規投資の抑制や計画の凍結、規模の縮小が目立ち、多くは設備更新・拡張など再投資が中心である。また認可されたプロジェクトの多く

が実行に移されておらず、外国企業の事業縮小、吸収合併、撤退の動きが広がっている。

コートジボワール投資促進センター(Centre de Promotion des Investissements en Côte d'Ivoire: CEPICI)の認可ベース投資統計では、2002年706億9,872万FCFA(67件)、2003年729億2,734万FCFA (70件)、2004年466億376万FCFA (53件)、2005年1,219億6,297万FCFA (83件)となっている。2005年に入って大型投資案件がみられ、件数で前年比30件増、金額でも同162%増と、2002年以降低迷していた投資に明るい兆しがみえる。自由化が進む輸送部門、政府の奨励対象となっている農産物加工部門、ブームが続く携帯電話を中心とする電気通信部門では、過去数年にわたり対内直接投資が堅調に推移している。また需要が高まるガス製造や漁業、政府が優先分野としている保健・医療、教育分野、さらに観光・ホテル、サービス、流通など第3次産業への投資も目立つ。

新規投資案件を国別にみると、2003年以降はコートジボワール国内資本がフランスを抜いて最大の投資主体となり、投資総額の約7割に達している。ここ数年来の傾向としてコートジボワール国内資本が拡大しており、外国資本のシェアが縮小している。国内資本の投資総額に占める割合は、2002年36.67%、2003年79.85%、2004年51.39%、2005年67.99%となっている。これまで最大の投資国であったフランスは、外国資本の中では引き続き主要な位置を占めるが、金額、件数ともに大きく後退している。この背景には、外国企業がコートジボワールの内政混乱、治安悪化によるカントリーリスクの拡大を嫌い、投資を差し控えている事情もある。外国資本では、毎年順位の変化がみられたものの従来からフランスを中心とした欧米諸国の優勢が続いていたが、最近ではアジア、アフリカ勢の攻勢が目立ち、貿易同様、投資の面でもパートナーの多角化が進んでいる。

対内直接投資の冷え込みが続く中、中国からの大型投資や新規投資も同様な傾向を示している。CEPICI統計によると、2002年以降の中国の認可ベース投資額は依然として低い水準にとどまっている。2002年9億357万FCFA (シェア1.28%)、2003年は1億508万FCFA (同0.15%) の案件認可があったが、2004年は実績がなく、2005年はわずか159万FCFAにとどまった。

しかし各種情報や当地報道を見ると、中国資本のコートジボワール進出は統計データ以上の広がりをみせている。

中国政府はアフリカ諸国との貿易・投資交流を促進すべく、1996年に中国輸出入銀行の中西部アフリカ統括支店をアビジャンに開設した。それ以降、合弁投資案件に対し低利融資を提供しており、中国企業の対コートジボワール投資を資金面で支援する重要な役割を果たしている。

また1997年に開設された中国投資貿易振興センターは、経済・貿易・投資関連情報の収集・提供、展示会の開催、ミッション受け入れ、商談の仲介のほか、中国の投資家に対し、フィジビリティ調査、マーケティング調査、信用調査、コンサルティング等のサービスを提供している。また、投資受け入れ窓口であるCEPICIへ中国からの投資案件を取次いでいる。中国はコートジボワールをUEMOA地域の拠点と位置付け、公的支援スキームを活用しつつ幅広い分野へ参入していきたい意向のようだ。

1996年以降の主な投資案件をみると、製造業部門では、96年に製薬企業リック・ファルマ社（中国資本100%、2003年に生産開始）、97年10月には中国資本（70%、東風自動車グループ）とコートジボワール資本（30%）のトラック組立合弁企業Hua-ke社、また98年3月には中国資本68%、コートジボワール資本32%の農機組立合弁企業Yitwo-Agroindustrial社が、それぞれ操業を開始した。

鉱業部門では、1998年7月に中国技術輸出入総公司（China National Technical Import and Export Corporation: CNTIC）が当地石油開発公社（Société Nationale d'Operations Pétrolières de la Côte d'Ivoire: PETROCI）と共同で油田探査に着手したほか、中国地質工程集団公司（GEOMINE）と当地鉱山開発公社（SODEMI）は、2000年12月に当国中西部ゼレグボ地域での金鉱開発計画、2001年にグランラウ地方でのマンガン鉱開発計画にそれぞれ調印した。西部地方は紛争勃発以降安全リスクが高いため、プロジェクトはストップしている。

この他、小規模だが稲作、農業開発分野で投資がみられ、プロジェクトに伴う設備や道路建設・整備を請負う建設・工事部門でも企業進出がみられる。

紛争勃発とこれに続く内政不安で、2002年以降外国企業が投資を差し控えているなか、中国TIANSHI社（農産食品）が2003年9月に、西アフリカ地域総括事務所の開設と、栄養補給品製造の投資計画を発表している。同社責任者はコートジボワールへの進出動機について、立地条件、良好なインフラ、豊富な一次産品など地域におけるコートジボワールの優位性を掲げている。2004年3月には中国DATONG TRADING ENTREPRISE社がコートジボワール地方開発支援

局との間で農業開発の技術提携を結び、コンサルタント事業を行っている。

1990年代末に交渉が始まったカカオ加工プロジェクト（当地カカオ輸出企業に中国側が出資、加工は中国国内で行うというもの）は未だ当事者間の交渉が合意に達していないが、2001年8月には中国Henan Youbiao Textile社が当国資本と合併で、綿繰、紡績、製織、染色を行う企業を設立した。不振が続く繊維部門への進出は、内外ビジネス界の注目を集めた。これまでの対コートジボワール直接投資案件はいずれも、中国政府の意向を反映した国策的色彩の濃いものであったが、本案件は純粋に民間ベースで進められ、両国政府の期待も大きかった。コートジボワールでは当時、貿易促進機関と国内繊維業界が中心となって、アメリカのアフリカ成長機会法（African Growth and Opportunity Act: AGOA）を同国にも適用するよう対米ロビー活動を活発化させていた。中国企業のコートジボワール繊維部門への進出はAGOAスキーム適用に先駆けた動きとしても注目された。アメリカは2003年に入ってコートジボワールをAGOAの対象国として認定したが、政情不安を理由に2004年12月にAGOAスキームの適用を停止している。また、工業省によると中国企業から水処理プロジェクト、チャイナタウン開発プロジェクトなどの申請があったが、紛争によりこれら案件は中止された。

零細企業やインフォーマルセクターなどでも中国人による活動が広がりをみせているようだ。市内各地区では中国人による路上の物売りや屋台、スタンドでの雑貨、食料品、薬、衣料品、履物販売など様々な商いが見られる。このほか小規模店舗を構えたファーストフード、レストラン、医療、鍼灸、整体クリニック、貿易、漁業、履物製造、機械機器修理や、タクシー等輸送業など幅広い分野で活動が営まれている。多くの外国企業が撤退する中で中国人による事業買収の動きもあるという。

他方、在コートジボワール中国人会副会長によると、当国の政情不安に起因したビジネス環境の悪化で多くの中国人が事業拠点を他国にシフトしており、紛争前には約2,000人いた会員が現在半減しているという。紛争により地方都市からアビジャンに移動してきたものを含め、コートジボワールに留まっている中国人経営者の多くは事業を継続しているが、事業の再編や規模の縮小、プロジェクト凍結などを余儀なくされている。反乱軍支配地となったブアケ市や北・西部地方の都市では、略奪で多大な損害を受けた経営者もいる。

2. 苦境に立つ組立製造業

その一方で、コートジボワールで最終製品の組立生産を行っている中国企業の一部は、TEC導入後の事実上の関税率引き下げがネックとなり、輸入完成品との厳しい競合に苦戦している。これら企業は、政府による各種優遇措置と、完成品と生産部品との関税格差を利用し、生産部品をすべて中国から輸入して現地では組立加工のみを行うことで利益をあげてきた。しかし1996年より段階的に、UEMOA加盟国が共同で域外輸入品に対する関税引き下げを実施、外資に対する優遇措置の適用期間も終了した。政情不安を背景とするビジネス環境の悪化も重なり、これらの企業は採算確保が困難となっている。

コートジボワールで同様なタイプの事業を行っていた日本企業は撤退を余儀なくされた。梱包材を除く生産部品をすべてアジアなどから輸入して、1984年からテレビ、ラジオ、エアコンの組立加工を行っていたコートジボワール松下電器(NELCI)は、中国企業同様96年のUEMOA域外関税引き下げにより完成品輸入との競争激化に直面、2000年11月30日に工場を閉鎖した。同社の社長はジェットロ・アビジャンのインタビューに対し、工場閉鎖の理由として当初75%あった完成品との関税格差が10~15%にまで縮小した、密輸取引の横行による不当競争が激化した、関連の基礎産業が育たない、99年12月のクーデター以降の政情不安、の4点をあげた。

同社の撤退は当地の経済界でも大きな関心を集めた。コートジボワール全国工業・サービス連盟(Fédération Nationale des Industries et Services de Côte d'Ivoire: FNISCI)は、政府が進める構造調整計画の取り組みと、産業育成を図る試みの間に矛盾があることを指摘、具体的には拡大構造調整計画と結び付いた対外共通関税の導入がNELCI社に大きな影響を与えたとして、同社の撤退は、今後同様のタイプの業態が競争力を喪失し存続不可能になるとの見解を示した。

一方、政府側もこういった財界の意見に対し、NELCI社のケースにTEC導入が影響していることは明らかとして、同様なタイプの企業には厳しい状況になったとしながらも、同社の撤退については密輸の横行による不当競争の激化や組立部品を輸入に依存していたことが影響したとして、政策以外の理由にも言及した。すそ野産業のない同国においては関税の引き下げが、部品を海外に依存する製造業の存立を困難にするという構造的な問題が示されたかたちとなった。

表3：中国の対コートジボワール直接投資推移（2002～2005年、認可ベース）
（金額：百万CFAフラン）

	2002年		2003年		2004年		2005年	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比
中国	903.6	1.28%	105.1	0.15%	0	0.0%	1.5	0.001%
フランス	39,379	55.7%	2,510	3.65%	203	0.44%	16,567	13.58%
レバノン	743.5	1.05%	702.8	1.02%	752.7	1.62%	162.5	0.13%
シンガポール	0	0.0%	0	0.0%	1,394	2.99%	3,868	3.17%
米国	20.7	0.03%	2.1	0.003%	10,446	22.41%	0	0.0%
世界計	70,699	100.0%	72,927	100.0%	46,604	100.0%	121,963	100.0%

注) 認可ベースでの集計。鉱業法の対象である鉱物資源・石油・ガスの探査・開発に関わる投資、および不動産、建設、公共土木事業、金融・銀行・保険サービス分野での投資は含まれない。商業および輸送分野では5億CFAフラン以上の投資案件のみを対象とする。
出所) コートジボワール投資促進センター統計資料。

進出した中国企業が現地の環境にうまく対応できないケースもある。厳密性を欠いた調査や技術面での不適合、現場での意見の対立などで、プロジェクト遂行に支障を来したケースもある。最近、建設工事を請負う中国企業が現地労働者のストライキに見舞われ、工事が一時ストップした。現地労働者は、「重労働、低賃金、中国人労働者との待遇格差」に改善を要求しており、中国人経営者の現地人雇用に関する認識の低さも指摘されている。

また繊維（紡績、綿布、プリント、パーニユ製造など）業界では中国からの安価な製品の流入に対して、国内産業を脅かすと警戒する声が出始めている。

3. コートジボワールに進出する主要中国企業へのアンケート調査

在コートジボワール中国経済通商事務所から入手した進出中国企業リストから7社を選定し、進出勤機、収益状況、ビジネス環境、経営上の問題点、競合企業などについてアンケート調査を実施したところ、6社から回答を得た。回答があったのは以下の6社である。

COMPAGNIE D'INGENIERIE GEOLOGIQUE DE CHINE EN COTE

D'IVOIRE (CGC-CI: 中国地質エンジニアリング会社)

業種: 井戸掘抜、水利、道路建設工事

進出年度: 未回答

資本金: 1億元 (本社)

従業員数: 中国人10人 (当初12人)、コートジボワール人20人 (同50人)

COVEC-COTE D'IVOIRE (SOCIETE GENERALE D'INGENIERIE D'OUTRE-MER DE CHINE EN COTE D'IVOIRE: 中国海外総合エンジニアリング会社)

業種: 建設工事

進出年度: 1994年

資本金: 1億FCFA (中国が100%出資)

従業員数: 中国人2人 (同4人)、コートジボワール人2人 (同20人)、その他1人

CNCTPC-COTE D'IVOIRE (COMPAGNIE NATIONALE CHINOISE DES TRAVAUX DE PONTS ET CHAUSSEES EN COTE D'IVOIRE: 中国土木工事事会社)

業種: 建設工事

進出年度: 未回答

資本金: 2億FCFA

従業員数: 中国人5人、コートジボワール人100人

COMPLANT COTE D'IVOIRE

業種: 建設工事

進出年度: 2001年

資本金: 50万ドル (中国政府が100%出資)

従業員数: 中国人3人 (同7人)、コートジボワール人2人 (同120人)

YITWO AGRO-INDUSTRIEAL

業種: 農業機器組立製造

進出年度: 1998年

資本金: 50万ドル (中国第一汽車、東風汽車、YITWO INTERNATIONAL社68%、コートジボワール側32%)

従業員数: 中国人5人 (同8人)、コートジボワール人15人 (同40人)

SOCIETE D'AUTOMOBILES HUA-KE

業種：自動車組立製造

進出年度：1997年

資本金：50億FCFA(東風汽車40%、中国技術輸出入総公司30%、コートジボワール側30%)

従業員数：中国人1人(同3人)、コートジボワール人9人(同17人)

LIC PHARMA (LABORATOIRE IVOIRO-CHINOIS PHARMACEUTIQUE)

業種：製薬

進出年度：1997年

資本金：5億FCFA(中国COVECが100%出資)

従業員数：中国人1人(同7人)、コートジボワール人9人(同20人)

(1) 進出動機

全社が、中国のODAに後押しされた経済協力案件にかかわる合弁事業や建設・工事のプロジェクト受注による。このほかの進出動機としては、製造業3社と建設・工事2社が、進出時における政治的安定、市場の将来性、市場規模、現地政府による優遇措置、良好なインフラをあげている。しかし現状は、当初の期待に反し、投資実施上の前提条件である政治社会面での安定性が失われてカントリーリスクが悪化し、国内購買力の低下、コストの増加など、ビジネス環境の悪化で苦境に立たされている。

製造業3社と建設・工事の2社は、進出にあたり、CEPICIや農業会議所等、政府関係機関による優遇措置や支援を受けたとしている。

(2) 政情不安で収益が悪化

収益状況については全社が悪化していると回答。その要因として、売上げの減少、現地購買力の低下、生産コストの増加、為替変動、景気停滞をあげ、コスト削減、レイオフなどの対応を余儀なくされている。ただし、経営環境については進出時と比べてインフラ、通貨の安定性、人的資源、公共サービス、法・制度枠組み等の条件については悪化がみられず、比較的良好と評価している。一方、とくに現地購買力、税負担コスト、資金アクセスについては悪化が著しく、今後直ぐには改善が期待できないとする回答が多かった。1社が工業用地、

道路などのインフラ整備の遅れを問題としてあげている。

ビジネス計画を立てる上で参考となる経済見通しについては、中期的に改善すると見る向きが多く、経済活動の好転へ高い期待を寄せている。しかし現時点で撤退を考えている企業はなく、2社が新製品の投入や事業拡大を計画していると回答している。

(3) 市場の将来性

将来性が高い市場として全社がサブサハラ諸国をあげ、1社が南部アフリカ地域以外のアフリカ諸国、また1社がフランス語圏アフリカ諸国と特定している。このうち2社がアジア諸国と複数回答している。これら企業の多くはすでにアジア、アフリカの複数諸国で事業を展開している。欧米や中南米諸国とする回答は皆無であった。他社との競合関係については、農業機器組立製造が欧州、日本、インド、その他アジア諸国の企業、製薬会社が欧州、インド、中国の企業と回答、またこれら2社は密輸品との不当競争の問題も指摘している。建設業2社は、欧州、中国、日本、その他アジア諸国および現地の企業を競争相手として挙げている。

(4) 所要手続き

操業に至るまでの手続きに要した日数は、1~3ヶ月、3~6ヶ月、6~1年、1年以上とばらつきがあるが、大部分の企業が投資認可と土地取得にかかる手続きが頻雑で多くの日数を要したとしている。一方、口座開設、労働許可、商業登録、納税登録、輸出入認可、商標・工業所有権の登録手続きについては、迅速または比較的スムーズであったと評価している。

(5) 現地政府への要望

現地政府に対する要望では、ガバナンス改善、司法の透明性向上、税負担の削減、治安改善、一貫した工業開発戦略の導入を望む回答が最も多く、このほか、行政手続きの簡素化、労働規制の緩和、汚職対策、NEPADプロジェクトの早期実施を望む声があった。

4．中国進出企業へのヒアリング

(1) 中科自動車組立生産合弁公司 (HUA-KE AUTOMOBILES)

コートジボワールで1997年に設立された合弁事業のトラック、小型バス、特殊自動車 (DONG FENG) 組立工場、中科自動車組立生産合弁公司 (HUA-KE AUTOMOBILES) は、安価な自動車販売を目的に当初年間3000台のベースの組立生産を計画していたが、99年末のクーデター以降の内政不安と経済活動の低迷を背景に、現在、組立製造をやめて発注ベースでの自動車輸入販売に切り換えている。

このような中国との合弁事業体の設立は、資本と技術の移転や雇用の創出など経済効果を創出するものとして歓迎された。また中科自動車組立生産合弁公司是、西アフリカ地域では初めての中国による自動車部門への投資として関心を持った。コートジボワールでは1981年に仏ルノー社が撤退して以降、すべての自動車を高価な輸入に頼ってきた。国内生産の再開が自動車価格の低下をもたらすことも期待されていた。

同社社長は組立製造の中止について、コートジボワールにおける優遇策の欠如に加え、完成品と生産部品の関税格差が縮小したことにより組立加工を行うメリットが減少しコスト競争力が低下したことを理由に挙げている。しかしコートジボワールは、政情が安定化すれば引き続き西アフリカ地域拠点として重要な位置を占め、また今後の復興需要も視野に入れると、現時点で撤退することは考えられないとしている。2003年には国防省から200台の軍用トラックの発注があった。現在、近隣諸国への輸出は、国内分断の影響により道路アクセスが困難なため難しいが、地域市場の潜在性は高いとみている。

また地域諸国のオートバイ市場にも進出を検討中だ。これら諸国は道路事情が悪く、オートバイのニーズが高い。オートバイに限らず今後事業を多角化していく方針で、カカオなど一次産品取引にも関心があることから調査ミッションを実施した。コートジボワールとの合弁事業は、2国間の重要なプロジェクトであるのみならず中国の国策的事業でもあるので、当初の目的達成に向け努力していくとしている。

当地の中国商工部会長でもある同社長は、中国とアフリカ諸国の関係について、「中国は、外交政策において対アフリカ重視の立場を打ち出している。歴史

的に深い友好関係で結ばれ、外交、経済、文化、社会の交流など協力関係を促進している。アフリカの発展なくして世界の調和のとれた発展はないと認識しており、長期的戦略と視野に立ちアフリカ諸国を支援し、共に発展していくことが不可欠と考える。困難に直面する国を手助けすることが友好の証であり、一貫した信頼関係の構築が対アフリカ外交の根底である。中国はアフリカ諸国の期待やニーズに対応するかたちで経済関係を促進している」とコメントしている。

また日本のTICADイニシアチブについては、「グローバル化が進む中、アフリカ開発は我々すべてに関係する重要な問題である。経済大国である日本が主導的役割を果たし、アジア諸国が国際社会と連携協調してアフリカ開発を支援していくTICADの試みを高く評価する。中国は対外政策において対アフリカ重視を打ち出しており、官民一体となりアフリカとの貿易投資の促進に取り組んでいるところである。日本と協力しながら、アジアとアフリカの貿易投資の促進を通じ、アフリカ開発を支援していくことができれば、より大きな効果が期待できる」と評価している。

(2) YITWO AGRO-INDUSTRIAL

1998年に設立されたYITWO AGRO-INDUSTRIAL社(資本金：中国68%、コートジボワール32%)は、コートジボワールにおいて安価な農業機器を提供することにより農業近代化を支援する目的で、トラクター、脱穀機、製粉機、油圧搾機、散布機など、当初年間1200～1400台のペースで組立生産を計画していた。

コートジボワールでは、同合弁事業が、資本・技術の移転や雇用創出などの経済効果に加え、同国の農業近代化・機械化および集約化など農業部門の活性化に寄与するものと期待されていた。コートジボワール工業相は、農業を基幹産業とする同国では農業機械の需要は大きく、UEMOA市場の潜在需要も高いとして合弁事業の進出を歓迎していた。

同社は、内政不安の長期化と経済活動の低迷を背景とするビジネス環境の悪化により、現在発注ベースで生産部品を輸入して組み立てる方式に切り換えている。同社の社長は、これに加え、割高な税、優遇策の欠如、矮小な国内市場と低い購買力がネックとなり、経営環境は厳しいとしている。

また生産部品と完成品の関税格差が縮小したことで組立製造のメリットが少

なくなっているほか、部品の輸入に対する課税基準が、原則的なCIF価格ではなく、市場価格が適用されていることもコスト競争力に響いている。TEC導入で部品への関税率は下がったが、その他の税・課徴金など付随措置の適用で、実際には従来と大きく変わっていない。政府に対してこれまで何度も見直しを要請したが、改善がみられないという。

当初計画されていた近隣諸国への輸出は、国内分断による道路アクセスの制限で難しい状況だ。UEMOA諸国への輸出についても調査を行ったが、需要は小さいとみている。しかし中科自動車組立生産合弁公司同様、コートジボワールの戦略的重要性から現時点で拠点シフトや撤退は考えていない。

第3節 中国の援助

1. 輸出、投資拡大を後押しする中国政府の支援

最近の対コートジボワール輸出や直接投資の背景には、二国間経済関係の拡大に向けた中国政府の積極的な通商外交がある。1995年以降、李嵐清副総理（95年）、唐家セン外交部長（98年）、胡錦濤副主席（99年）がコートジボワールを訪問、また中国へはダンカン首相（96年）、ベディエ大統領（97年）、サンガレ外相（2001年、以上肩書きは当時）、バグボ大統領（2002年）が来訪するなど、2002年9月の紛争勃発前までは、両国間では毎年、政府首脳相互往来が続いていた。

当地報道によると、この間、中国側は1984年と96年に締結された二国間経済協力取極に基づき、450億FCFAを越す有償・無償援助をコートジボワールに供与するとともに、2001年7月には50億FCFA規模の対中債務帳消しを承認するなど、ODA分野でも対コートジボワール支援の拡充に努めている。

経済協力プロジェクトには、文化会館や国会議事堂の建設、道路建設、稲作開発や農業分野などでの技術供与などがある。また2001年には、二国間軍事協力の一環として100万ユーロに上る軍用資材を同国に提供しており、今後中国がコートジボワールの国防装備調達に新規参入するための布石ともみられている。中国は国連のコートジボワールPKOへも参加しており、コートジボワール和平

プロセスに積極的に関与している。

中国政府はまた、1996年に中国輸出入銀行の西・中部アフリカ統括支店をアビジャンに開設した。これ以後同行は、既述の合併投資案件に対し約400億CFAフランに近い低利融資（LIBORベースの低利貸付。金利変動により追加金利負担が生じた場合は中国政府がこれを補填）を承認し、中国企業の対コートジボワール投資を資金面で支援する重要な役割を果たしている。また97年12月には中国投資開発貿易センター（現在は中国投資貿易振興センター）も開設され、当国市場の開拓や新規参入を図る中国企業にビジネス情報・ノウハウや商品展示スペースなど多様なサービスを提供している。

援助と貿易・投資促進の両面で、規模が小さいながらも一貫して中国がコートジボワールとの経済関係強化に努めていることを、コートジボワール政府は高く評価している。特に近年、先進諸国が内政混乱を理由にコートジボワールに対する二国間援助を凍結する中でパートナーの多角化を図るうえでも、中国との通商関係拡大に期待が高まっている。

（ 2 ）二国間外交関係

1983年3月1日	二国間外交樹立
1983年8月30日	在アビジャン中国大使館の開設
1984年1月	在北京コートジボワール大使館の開設
1984年2月23日	初代中国大使着任
1984年6月5日	初代コートジボワール大使着任

（ 3 ）二国間協力協定

1984年12月12日	通商協定
1984年12月14日	農業開発協力協定
1988年9月15日	科学技術協力協定
1988年12月8日	アビジャン国際貿易センターとTIANJIN国際経済技術協力団との間で経済通商産業枠組協定
1991年12月	高等教育分野の協力協定
1992年4月	文化協力協定
1992年	アビジャン市-TIANJIN市、アベングロリ市-EZHU市の姉妹都市協定
1992年12月1日	南京大学とコートジボワール国立大学の協力協定

1993年6月7日	中国女性連盟とコートジボワール女性地位向上省との間で専門家派遣プログラム「刺繍技術指導養成」交換公文の取交わし
1996年7月8日	1984年に締結された協定に替わる新通商協定
1996年7月8日	中国投資開発貿易センター設立協定
2001年	二国間経済・通商合同委員会設立協定
2002年10月	二国間投資保護促進協定

(4) 具体的な案件

中国政府首脳の訪問 / 経済協力取極

1984年に締結され、96年に改訂された2国間通商協定に基き、以下のような一連の経済協力案件が調印されている。

- ・ 1995年11月 李副首相が中・西部アフリカ歴訪の一環としてコートジボワールを訪問。2国間協力関係の促進が目的。90億FCFAにのぼる文化会館建設プロジェクトに調印。当地中国大使館によると、1983年の外交樹立以来、中国のコートジボワールへの投融資額は110億FCFAにのぼる。また両国の貿易額（輸出入）は、90年24億FCFAから94年250億FCFA、95年310億FCFAと5年間で13倍に規模が拡大した。
- ・ 1996年5月 中国輸出入銀行TONG総裁が訪問、連絡事務所開設を発表。
- ・ 1996年11月 中国輸出入銀行が製薬工場建設プロジェクトに10億6,500万FCFAの融資を承認。合弁企業Lic Pharma社は、中国とコートジボワールがそれぞれ50%出資。
- ・ 1996年12月 通商・経済協力省がアビジャンで展示即売会を開催。約100社の中国企業が出展。
- ・ 1997年3月 江蘇省（Province de Jiangsu）副知事を団長とする経済ミッションが訪問。稲作プロジェクトの実施を発表。
- ・ 1997年9月 中国で開催された「アフリカとの貿易」をテーマとした会議で、WU YI外相が経済界関係者を前に「欧米諸国が独占しているアフリカ市場への進出」を奨励。天然資源の宝庫であるアフリカを戦略的市場に位置付け、外交政策における対アフリカ重視と通商促進を表明。また対アフリカ経済

協力政策について、従来の無償援助中心から、今後借款や合併事業の支援に切り換えていく方針を表明。

- ・ 1997年12月 アビジャンに中国投資開発貿易センター開設。
- ・ 1998年2月 地質・鉱物資源相がコートジボワールを訪問。鉱業・石油部門の促進、探査・開発に関する協力協定に調印。
- ・ 1998年7月 Tang Jia-Xuan外相が協力関係の促進を目的にコートジボワールを訪問。1億4,600万FCFAの無償資金援助協定に調印。
- ・ 1999年1月 Hu Jintao副主席が協力関係の促進を目的に来訪。70億FCFAの融資協定に調印。
- ・ 1999年5月 中国が建設費7億8,000万FCFAの農林水産食品研究センターを贈与。
- ・ 2000年1月 中国がコートジボワール外務省に対し、1億7,500万FCFAの設備機材を贈与。
- ・ 2000年2月 中国が70億FCFAにのぼる稲作開発プロジェクト融資を承認。
- ・ 2000年5月 中国輸出入銀行総裁が貿易促進、経済関係の促進を目的に来訪。1996年の支店開設以来、製薬、農業機械、トラック組立の合併投資プロジェクト3件に230億FCFAの融資を実施。また石油振動探査と金鉱開発プロジェクトへそれぞれ、23億FCFA、8億FCFAの融資を承認。
- ・ 2001年2月 外務副大臣を団長とする中国経済ミッションが来訪。コートジボワールとの間で、農業、軽工業、コンピューター組立の分野における協力協定および贈与・借款の4件の資金援助協定に調印。
- ・ 2001年4月 中国の軍部代表団が軍事協力の促進を目的に来訪。
- ・ 2001年7月 中国が国会議事堂の建設、社会開発プロジェクトに対し50億FCFAの融資を承認。また50億FCFAの債務帳消しを承認。
- ・ 2001年9月 中国が軍事協力の一環として、100万ユーロの軍用資材を供与。
- ・ 2001年10月 中国が稲作プログラムに融資援助を実施。ディボ地方の水田地帯へのアクセス改善のため道路補修に1億7,500万

FCFAの融資。

- ・ 2003年8月 外務副大臣を団長とする中国経済ミッションが来訪。コートジボワールとの間で、50億FCFAにのぼるプロジェクト融資協定に調印。
- ・ 2004年11月 中国が13億FCFAにのぼるプロジェクト融資を承認。
- ・ 2005年2月 中国が14億FCFAにのぼる開発プロジェクト融資を承認。
- ・ 2005年8月 中国が13億FCFAにのぼる資金援助を承認。

コートジボワール政府首脳への訪問（出所：中国大使館）

- ・ 1996年 ダンカン首相が中国を訪問。
- ・ 1997年5月 ベディエ大統領が中国訪問。75億FCFAの融資援助協定に調印。
- ・ 1998年 国民議会議長が訪中。
- ・ 1999年9月 ダンカン首相が第22回UPU（万国郵便連合）総会に出席のため訪中。
- ・ 2001年 サンガレ外相が訪中。
- ・ 2002年4月 バグボ大統領が訪中。江沢民主席と会談。中国政府は、コートジボワール西部地方のニッケル鉱山とサンペドロ港を結ぶ鉄道建設のほか、道路建設、綿加工、ニッケル、ダイヤモンド、マンガン、鉄鉱山の開発に関心を示す。

中国からの経済ミッションの来訪

- ・ 1996年7月 ドン・フェン自動車代表がトラック組立事業提携のため訪問。（同9月に輸出入銀行が32億CFAフランの融資を承認）。
- ・ 1997年10月 トラック組立工場「Hua-ke（資本構成：中国70%、コートジボワール30%）」が操業開始。
- ・ 1998年3月 農業機械組立生産の合弁事業「YITWO AGRO-INDUSTRIAL」が操業開始。資本構成は中国68%、コートジボワール32%。
- ・ 1998年7月 中国技術道出口総公司（China National Technical Import and Export Corporation: CNTIC）代表が来訪。PETROCI社（石油開発公社）と共同で石油開発への進出を表明。また化学肥料プラントへの投資計画を発表。

同社は、コートジボワールSOTU社（都市交通）との間で、バス調達契約に調印。

- ・ 2000年4月 遼寧省の実業家ミッションが通商・投資機会の拡大を目的に来訪。
- ・ 2000年12月 中国Geomine社がSODEMI（鉱山開発公社）との間で、ゼレグボ金鉱開発プロジェクトに調印。
- ・ 2001年8月 中国Henan Youbiao Textile社が繊維部門（紡績、織物、繰綿）で合弁投資プロジェクトに着手。
- ・ 2003年4月 中国Geomine社がSODEMI（鉱山開発公社）との間で、マンガン開発プロジェクトに調印。2004年6月に合弁事業の主体となるSEMAL社を設立。資本金52億FCFA（コートジボワール26億5,500万FCFA、中国SGMC（SOCIETE GENERALE GEOMIN DE LA CHINE）25億5,000万FCFA）。
- ・ 2003年9月 中国TIANSHI社（アグロ食品）がコートジボワールに西アフリカ地域事務所の設置と栄養補給品製造の投資計画を発表。
- ・ 2004年3月 コートジボワール地方開発支援局（ANADER）と中国DATONG TRADING ENTREPRIS社との間で農業開発の技術提携協定。

（この他にも中国各地方からミッション、展示会開催などが実施されている）

（5）主な経済協力案件

中国は1985年以降、二国間経済協力の一環として、コートジボワールに対し開発プロジェクト向け贈与・借款を実施している。これらの融資援助は、両国政府間で締結された開発プロジェクト援助協定、中国政府による合弁事業支援（中国企業と提携先企業との取極め）の2つの契約形態から成っている。

中国がこれまでにコートジボワールに実施した融資援助は以下のとおり。

政府優遇借款（Prêt Préférentiel à Bonification Gouvernementale: PPBG）
低利融資（LIBORベースの低利貸付。金利変動により追加金利負担が生じた場合は中国政府がこれを補給。）期間は据置期間を含め最長15年。

中国政府とコートジボワール政府が調印したPPBG協定は以下のとおり。

*1995年11月16日 1億元

*1997年5月4日 6,000万元

*1999年1月29日 1億元

承認ベースでは総額2億6,000万元（169億FCFA）となっている。これら3案件のうち1997年と1999年に調印された援助協定についてはそれぞれ、4,600万元、9,000万元が実行されていないことから、実行ベースでは、承認額の46%にあたる1億2,400万元（80億6,000万FCFA）となっている。

長期無利子借款（Prets sans Interet a Long Terme: PILT）

*アビジャン文化会館の建設

総額1億9,800万元（102億3,000万FCFA）

1992年7月19日 1億元

1994年8月4日 3,000万元

1995年11月16日 5,000万元

2000年8月15日 1,800万元

*ギギドゥ地方の稲作開発支援

総額1億200万元（51億7,000万FCFA）

1986年6月3日 5,000万元

1997年5月4日 3,000万元

1998年6月5日 2,000万元

2000年8月15日 200万元

*国会議事堂の建設（ヤムスクロへの首都機能移転プロジェクトの一環）

総額2億元（160億1,000万FCFA）

2001年7月20日 5,000万元

2002年4月28日 8,000万元

2003年9月2日 7,000万元

贈与

85年12月～2004年末の間に承認された贈与協定は総額9,036万2,000万元（54億1,200万FCFA）にのぼる。主に財政援助、選挙プロセス支援、省庁への設備機材調達、紛争避難民への支援など、15案件で構成される。

これらを合わせた中国による援助総額は7億1,436万2,000元（448億800万FCFA）となっている。内訳は、有償6億2,400万元（PPBG 1億2,400万元、PILT

39億4,700万元) 無償9,036万2,000元。

(6) プロジェクトの進捗状況

アビジャン文化会館建設プロジェクト (PILT)

中国COMPLAN社が本館、別館の請負工事を受注。客席1,500人と700人用の会場、稽古・リハーサル室、録音・録画室、展示会場750㎡、事務所、機械メンテナンスで構成される本館は1999年10月に完工。1998年に着工された劇場用の別館の建設は、当初コートジボワール政府による一部資金負担が見込まれていたが、資金手当てが困難となり、工事が一時ストップした。その後中国政府が追加融資を実施し、2003年9月に完工した。

ギギドゥ地方の稲作開発プロジェクト (PILT)

同プロジェクトは、灌漑稲作のため433㎡の農地整備、2ダム、93kmにわたる舗装道路整備、4倉庫、乾燥エリア、脱穀所など設備機材の供与のほか、現地農民の生活水準の向上、村落への送電、技術指導員の派遣(現地側の強い要望で2期更新)などで構成される。プロジェクト実施段階で、中国から派遣された専門家チームと現地受入側との作業プロセスでの技術、手法、手続き処理を巡る意見の対立、中国専門家チームの現地環境への対応の問題、森林開墾の難航(中国側が独自の手法に固執、現地受入側と対立)などの問題に直面し、また資金不足を招いたことから、完工までに多くの時間を費やす結果となった。中国政府は追加の融資を行い、プロジェクトは1999年7月に完了した。現在4,300トンのコメが生産されている。

自動車組立プロジェクト (PPBG)

中国とコートジボワールの合弁事業。中国の東風汽車が40%出資、中国技術輸出入総会社とコートジボワールがそれぞれ30%出資し、自動車組立生産を行うプロジェクト。HUA-KE AUTOMOBILES社は1997年にヨブゴン工業地区に生産ラインを建設、当初年間3000台のペースで組立生産を計画していた。生産部品はすべて中国から輸入し、現地では組立生産のみを行う。同社へは操業から3年間にわたり現地政府による関税免除など優遇措置が適用された。優遇期間が終了した4年目からは、完成品の輸入へ課税される同率の関税23%が部品へも適用されることになったが、完成品と部品にかかる関税格差がなくなったことで、現地で自動車を組み立てるメリットがなくなった。このためコートジボ

ワール政府に対し部品にかかる関税免除などの措置を一定期間延長するよう要請したが認められなかった。加えて内政不安の長期化の影響で経営環境が悪化したことから、現在は発注ベースでの自動車輸入販売に切り換えている。

農業機器組立プロジェクト(PPBG)

中国とコートジボワールの合弁事業。1998年に設立されたYITWO AGRO-INDUSTRIAL社は、農業近代化を支援する目的で、農業機器を当初年間1200～1400台のペースで組立生産を計画していた。同社には、操業当初コートジボワール政府による関税免除など優遇措置が適用されたが、優遇期間が終了した現在、付加価値税のみが免除されている。同社は、コートジボワール政府に対し組立部品への関税優遇措置を一定期間延長するよう要請したが認められなかった。輸入完成品との競合に加えて、内政不安の長期化を背景としたビジネス環境の悪化したことから、現在は発注ベースでの輸入販売に切り換えている。

陸上油田探査(PPBG)

コートジボワール石油開発会社(PETROCI)と共同で1997年末から1年半にわたり地震探査を実施。プロジェクト総額は40億FCFAにのぼり、このうち中国政府が50%を融資。鉱山開発・石油担当相が1999年6月に中国を訪問し、調査結果を受取った。PETROCIは調査結果に基づき石油鉱区の区割を設定、探鉱対象地区として事業者向けに入札を実施したが、現在までのところ参加者はいない。

製薬プロジェクト(PPBG)

中国とコートジボワールがそれぞれ50%出資し合弁事業としてスタートしたLIC PHARMA社は、その後コートジボワール企業の撤退により、現在は中国側の全額出資となった。プロジェクト総額は12億FCFA。同プロジェクトは1999年に着工されたが、その後工場建設サイトに変更があったため工事が大幅に遅れた。2003年にコートジボワール保健省から3種類の薬品製造の認可があり、本格的生産が開始された。

アグロインダストリープロジェクト(PPBG)

首都ヤムスクロ市で農産品加工を行うプロジェクト。同プロジェクトは、コートジボワール側の事情で取り止められた。

コンピューター組立プロジェクト(PPBG)

中国から組立部品を輸入し、コンピューター組立生産を行うプロジェクト。フィジビリティ調査の結果、現状では採算確保の見込みが立たず中止された。

中国投資貿易振興センター設立プロジェクト（PPBG）

中国投資開発貿易センターは1997年に開設された。同センターは、経済・貿易・投資に関する情報収集と提供、展示会の開催、ミッションの受け入れ、ビジネス交流の促進を図り、コートジボワールとの投資、貿易、ビジネス機会の拡大を目指す。商談の仲介、フィジビリティ調査、マーケティング調査、信用調査、コンサルティング等のサービスを提供するほか、コートジボワールの投資受け入れ窓口である投資促進センターへの仲介を行っている。

刺繍養成センター・プロジェクト（贈与）

女性の自立を促すための職業訓練所。総額1億4,000万FCFAで、中国が設備、機材、および技術指導員を派遣。プロジェクトの終了に伴い、同センターは女性・家族・子供担当省の管理下に移された。

縫製養成センター・プロジェクト（贈与）

女性の自立を促すため若年層女性の職業養成を目的に導入されたプロジェクト。センター向けに調達された設備機材は、大統領府に一時保管されていたが、1999年12月のクーデター時に略奪され、プロジェクトは取り止めとなった。

電話網設置プロジェクト（贈与）

アビジャン市で3,000回線の電話網を敷設するプロジェクト。当初中国から調達された設備機材が現地仕様に合わず、新たな設備機材の調達が必要となったことからプロジェクト実施に遅れを来している。プロジェクト総額は300万元と見積もられる。

保健所プロジェクト（贈与）

北部コロゴ市に総合保健所を建設するプロジェクトは、1999年のクーデターで一時ストップした。2001年に両国政府間で再度交渉が行われ、中国政府の承認が下りた矢先に内戦が勃発。プロジェクトのサイトが旧反乱軍支配地に位置するため凍結を余儀なくされている。プロジェクト総額は810万元と見積もられ、中国COVECが工事を請負う。

金鉱開発プロジェクト

中国GEOMINE社がコートジボワール鉱山開発公社（SODEMI）と共同で、西部マン地方で金鉱開発を行うプロジェクト。中国が1998年に専門家チームを派遣してフィジビリティ調査を行った結果、合意されたものだが、鉱山までの道路アクセスが悪く機材の運搬に手間取ったため作業開始が大幅に遅れた。

2002年になり中国から再び専門家が派遣され「セレグボ金鉱」で精査を実施した結果、経済評価が低く開発を断念した。同地方一帯を再度調査したところ、新たに「イシア金鉱」で開発に着手することが決まった。同社は輸出入銀行へ新規融資を要請しているが、西部地方は治安リスクが高いため融資が凍結され、プロジェクトはストップしている。

マンガン鉱開発プロジェクト

中国GEOMINE社とコートジボワール鉱山開発公社(SODEMI)が共同で、グランラウ地方でマンガン鉱開発を行うプロジェクト。中国から2001年と2002年に専門家チームが派遣されて精査が行われ、決定した。2004年6月に合弁事業の主体となるSEMAL社が設立された。中国輸出入銀行の融資が待たれている。

国会議事堂建設プロジェクト(PILT)

ヤムスクロへの首都機能移転の一環として導入されたプロジェクト。プロジェクト総額は2億元(160億FCFA)。中国とコートジボワールは2001年に5,000万元、2002年8,000万元、2003年7,000万元の融資協定に調印している。中国国内で実施された入札でAFPC(Anhui Foreign Economy and Construction Corporation)が請負工事を受注。2004年に着工され、2005年末に完工予定。

軍事協力(PILT)

中国とコートジボワールは1994年、100万ドルにのぼるコートジボワール国軍向け軽兵器調達協定に調印した。また1995年には海軍への300万ドルにのぼる機械修理工場建設用機材調達協定に調印している。

(7) 交渉が進行中の合弁投資プロジェクト

チョコレート製造プロジェクト

中国の広東地方でカカオ加工工場を建設、コートジボワールから定期的にカカオ半加工製品を供給し、チョコレートおよび関連製品を生産するプロジェクト。1996年末にコートジボワール農産品価格安定維持金庫(CAISTAB)の販売部門とその技術提携先であるフランスのChoc'abin社とがそれぞれ30%、中国のJINTAI社が40%出資することで合意した。工場は完了したが、Choc'abin社からの資本金の払込みと設備機材の調達が遅れ、操業開始が遅れている。現在、パートナー間で交渉が続けられている。

ジーンズ・Tシャツ縫製プロジェクト

製紙プロジェクト

むすび 中国製品・企業の進出に対するコートジボワールでの反応・評価

アフリカにおいて内政不干涉、好条件での経済協力を通じた独自の外交政策を展開する中国は、内政不安が続くコートジボワールへの援助を先進諸国が揃って凍結する中で、一貫して支援を継続しており、政府や国民の間で好意的に受け止められている。中国政府が公共施設や工場の建設、農業、鉱業、インフラ整備など幅広い分野で援助を供与し、それに並行するかたちで中国企業による直接投資が行われている。

コートジボワールだけでなく西アフリカ地域では、中国製品の市場進出に加えて、石油をはじめ鉱物資源の確保を狙った中国の動きが注目されており、中国の経済プレゼンスが高まっている。一部の間では中国製品の急速な市場への浸透を警戒する声も出始めている。特にコートジボワール繊維業界からは、大量に流入する廉価な中国製品との厳しい競争で国内産業が圧迫されているとの声があがっている。一方、中国政府は、現地政府の要請やニーズに対応するかたちで、公的スキームを活用しながら製造業分野での合弁投資事業へも積極的な支援を行って産業界の不安をおさえようとしている。

コートジボワールへ流入する安価で多様な中国製品は、日本や欧米の製品に比べ品質面での評価は劣るものの、購買力が依然低い水準にあることから低価格志向の強い現地の消費者に受け入れやすい。この傾向はコートジボワールだけでなく西アフリカ一帯に広がっており、中国製品の市場シェア拡大が進んでいる。

他方、コートジボワールに進出する中国企業も問題を抱えている。中国の一部製造業は国内企業と同じように密輸品との競争に悩まされている。また、コートジボワールで組立生産を行う中国企業は、輸入完成品との競争で苦境に立たされている。優遇策の欠如や完成品と生産部品の関税格差が縮小したことにより組立加工を行うメリットが減少、コスト競争力が低下したことがネックとなり、輸入完成品との競争に苦戦している。

中国の企業や中国人職員が現地の環境にうまく適応できずに問題となったケ

ースもみられる。また労使問題、現地人との対立、中国人コミュニティ内における利権絡みのトラブル、犯罪や事件に巻き込まれるケースなども表面化しており、中国人経営者の現地社会に対する無理解や意識の低さも指摘されている。